

## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画統括部長兼広報部長

（氏名）北村 圭一（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 2020年1月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年2月期第3四半期の業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	82,544	△6.3	605	—	1,169	—	1,191	—
2019年2月期第3四半期	88,054	△13.6	△736	—	△119	—	△701	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	18.29	—
2019年2月期第3四半期	△10.76	—

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年2月期第3四半期	82,859		40,690		49.1
2019年2月期	81,142		41,881		51.6

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 40,690百万円 2019年2月期 41,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2019年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
2020年2月期	—	6.25	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,600	△6.3	0	—	700	—	800	133.6	12.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	65,140,184株	2019年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	3,103株	2019年2月期	2,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	65,137,362株	2019年2月期3Q	65,138,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、米国政権による通商問題や中国経済の先行き不安等、海外経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や相次ぐ自然災害等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画に沿った取り組みとして、一時的に改装コストの増加等により利益面への影響があるものの、商品入替によるシナジー効果をより早期に享受するためにDCM棚割導入改装の拡大を図り、29店舗の全面改装を計画通り実施いたしました。同時に店舗オペレーションの抜本的な見直しを推進し、人件費および広告宣伝費を中心としたコスト削減にも取り組んでまいりました。

また、相次ぐ台風・大雨の影響により、一部店舗においては建物被害や商品被害が発生した他、営業時間の短縮や臨時休業を余儀なくされたものの、地域のお客様の停電対策、復旧・復興需要等に対応する為、早期の営業再開、商品供給に努めてまいりました。

なお、新規出店につきましては、3月に高塚店（千葉県松戸市）をオープンし、閉店につきましては、6月に新港店（千葉県千葉市）、7月に新竜ヶ崎店（茨城県龍ヶ崎市）、籠原店（埼玉県熊谷市）、9月に国母店（山梨県甲府市）、佐倉寺崎店（千葉県佐倉市）の計5店舗を計画通りに実施しております。

以上の結果、消費増税前の駆け込み需要や台風対策用品の需要増加等の与件があったものの、店舗数の減少およびDCM棚割導入改装や災害による休業日の増加等の影響もあり、当第3四半期累計期間の売上高は825億44百万円（前年同四半期比93.7%）となりました。利益面では、DCM棚割導入改装加速化による改装コストの増加や商品入替に伴う廃番商品の処分などの影響もありましたが、商品入替による荒利益率の改善、および店舗オペレーションの見直し等によるコスト削減に取り組んだことにより、営業利益6億5百万円（前年同四半期は7億36百万円の営業損失）、経常利益11億69百万円（前年同四半期は1億19百万円の経常損失）、四半期純利益11億91百万円（前年同四半期は7億1百万円の四半期純損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は828億59百万円となり、前事業年度末に比較し17億16百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金13億3百万円、商品10億82百万円、受取手形及び売掛金6億17百万円の増加と一方、投資有価証券7億83百万円、差入保証金6億95百万円の減少などによるものです。

負債合計は421億69百万円となり、前事業年度末に比較し29億7百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金3億80百万円の調達、支払手形及び買掛金37億4百万円、未払法人税等4億53百万円の増加と一方、長期借入金29億53百万円の返済などによるものです。

純資産合計は406億90百万円となり、前事業年度末に比較し11億90百万円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金15億67百万円の減少、剰余金の配当8億14百万円、四半期純利益11億91百万円の計上などによるものです。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年9月27日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,777	8,081
受取手形及び売掛金	620	1,237
商品	25,388	26,471
その他	3,151	2,745
流動資産合計	35,938	38,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,306	24,460
土地	10,570	10,270
その他	14,014	14,291
減価償却累計額	△27,320	△27,408
有形固定資産合計	21,571	21,613
無形固定資産		
無形固定資産	1,204	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	11,723	10,940
差入保証金	9,346	8,650
その他	1,771	2,368
貸倒引当金	△326	△290
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	22,428	21,583
固定資産合計	45,204	44,323
資産合計	81,142	82,859

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,931	13,636
1年内返済予定の長期借入金	3,952	7,983
未払法人税等	260	714
店舗閉鎖損失引当金	542	234
ポイント引当金	22	103
災害損失引当金	-	164
資産除去債務	257	194
その他	3,458	4,545
流動負債合計	18,426	27,577
固定負債		
長期借入金	13,695	7,090
退職給付引当金	4,542	4,698
店舗閉鎖損失引当金	7	4
資産除去債務	616	618
その他	1,973	2,179
固定負債合計	20,834	14,591
負債合計	39,261	42,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,546	7,923
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,003	38,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,877	2,309
評価・換算差額等合計	3,877	2,309
純資産合計	41,881	40,690
負債純資産合計	81,142	82,859

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
売上高	88,054	82,544
売上原価	59,714	54,626
売上総利益	28,340	27,918
販売費及び一般管理費	29,076	27,312
営業利益又は営業損失（△）	△736	605
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	223	188
受取賃貸料	832	788
その他	364	359
営業外収益合計	1,458	1,364
営業外費用		
支払利息	129	109
賃貸収入原価	667	635
その他	45	55
営業外費用合計	841	800
経常利益又は経常損失（△）	△119	1,169
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	1,891
受取立退料	100	-
その他	-	1
特別利益合計	100	1,893
特別損失		
固定資産除却損	62	51
店舗閉鎖損失	721	399
減損損失	187	450
災害による損失	16	135
災害損失引当金繰入額	-	164
その他	9	17
特別損失合計	996	1,219
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△1,016	1,842
法人税、住民税及び事業税	222	700
法人税等調整額	△537	△49
法人税等合計	△315	650
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△701	1,191

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（訴訟関連）

当社は、2017年2月より当社店舗において、原告（地権者）による土地明渡請求訴訟を受け係争中でしたが、2019年6月25日付で原告（地権者）との間で和解が成立しております。

これに伴い、営業外費用30百万円及び減損損失268百万円を計上しております。

（台風・大雨による被害の発生）

2019年9、10月に発生した台風15号、19号並びに2019年10月25日の記録的な大雨により、商品及び一部店舗建物に損壊や浸水等の被害が発生しました。

これらの修繕・復旧に伴い、当第3四半期会計期間において、「災害による損失」として特別損失に135百万円を計上しております。尚、今後復旧に要すると見込まれる費用の見積額164百万円を「災害損失引当金」として四半期貸借対照表の流動負債に、「災害損失引当金繰入額」として四半期損益計算書の特別損失にそれぞれ計上しております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第3四半期会計期間末において保険金受取額が未確定なものについては、保険金収入を未収計上しておりません。